

楽しみである。

参考文献

- 小川 浩 (2000) 「貧困世帯の現状—日英比較—」
『経済研究』 Vol. 51, No. 3, Jul. 2000, 220-231。
内閣府 (2002) 『平成 13 年度国民生活白書』。
厚生省 (2000) 『平成 12 年版厚生白書』。
国立社会保障・人口問題研究所 (2001) 『平成 11 年
度社会保障給付費』。
白波瀬佐和子 (2002) 「日本の所得格差と高齢者世
帯—国際比較の観点から」『日本労働研究雑誌』
No. 500, Feb.-Mar. 2002。
星野信也 (1995) 「福祉国家中流階層化に取り残さ
れた社会福祉—全国消費実態調査のデータ分析
(1)」『人文学報』 No. 261, 1995. 3, 23-86, 東京都

- 立大学人文学部。
星野信也・岩田正美ほか (1994) 『福祉国家におけ
る所得再分配効果に関する研究—福祉国家中流階
層化の検証』 (科研費研究成果報告書) in 埋橋孝
文 (1997) 『現代福祉国家の国際比較—日本モデ
ルの位置づけと展望』, 日本評論社。
山田篤裕 (2000) 「社会保障制度の安全網と高齢者
の経済的地位」『家族・世帯の変容と生活保障機
能』 国立社会保障・人口問題研究所編, 東京大学
出版会。
和田有美子・木村光彦 (1998) 「戦後日本の貧困—
低消費世帯の計測」『季刊・社会保障研究』 Vol.
34, No. 1, Summer 1998, 90-102。
(あべ・あや 国立社会保障・人口問題研究所
国際関係部第 2 室長)

Martin Feldstein and Jeffery B. Liebman (eds.)

The Distributional Aspects of Social Security and Social Security Reform

University of Chicago Press, 2002

宮里尚三

ここ数年 NBER では、社会保障改革、特に社会保
障の民営化に関する議論を書籍として出版してきた。
代表的なものに *Privatizing Social Security* (1998),
*Administrative Cost Aspects of Social Security
Reform* (2000), *Risk Aspects of Investment-Based
Social Security Reform* (2001) がある。社会保障改
革といえば世代間の格差について議論されることが多
いが、本書は社会保障改革が世代内の格差 (世代内の
内部収益率の格差や資産や消費の格差など) に与える
影響について議論が行われている点でこれまでの書籍
とは異なる。社会保障改革と世代間格差の議論が依然
として重要であることに変わりはないが、社会保障改
革と世代内格差の議論も同様に重要である。というの
も社会保障制度は低所得者層に手厚く給付が行われて
おり、完全民営化や部分民営化などの社会保障改革が
低所得者の経済厚生を低下させるのではないかという
懸念があるからである。本書はそれぞれ独立した論文
をまとめたものであるため、必ずしも社会保障制度と
世代内格差について一致した結論が出ているわけでは

ない。しかしいずれの論文も緻密な分析を行ったうえ
での結論であり、社会保障制度と世代内格差を考える
際に有益であることに間違いはない。

本書の特徴としては、個票データにもとづいた試算
やシミュレーションが多く行われていることがあげら
れる。これまでのシミュレーション分析ではマクロデ
ータを利用することが多かったが、本書の多くの研究
は個票データを活用したシミュレーション分析を行っ
ている。そうすることで世代内格差をより緻密に分析
することが可能となっている。また、多くの研究でネ
ットの収益や内部収益率で世代内格差を分析してい
るが、死亡率が所得または学歴や人種といった社会経
済的要因で異なることも考慮して分析を行っている点も
特徴的である。死亡率が異なることがネットの収益や
内部収益率の算出に影響を与えるためである。

本書は独立した 10 本の論文より構成されているの
で、以下では構成順にそれぞれの章 (論文) の紹介と
コメントをすることにしたい。

第 1 章は Jeffrey B. Liebman による “Redistribu-

tion in the Current U. S. Social Security System”である。この章は社会保障制度の再分配の程度を定量的に分析することを目的としている。この章は所得の違い以外に死亡率の違いや配偶者の有無や配偶者の所得も再分配に影響を与えているという点でこれまでの先行研究とは異なる着眼点のもとに分析を進めている。死亡率の違いは性別、人種別、学歴別によるものである。分析手法には個票データにもとづいたマイクロ・シミュレーション・モデルを用いて、内部収益率、ネット・トランスファー、純税率を算出し、それらの値をグループ間（所得階級別、性別、人種別、学歴別）で比較することで社会保障の再分配を分析している。社会保障制度は低所得者に対する優遇措置が行われているため一般に低所得者の内部収益率は高いと予想される。Liebmanの算出結果では低所得者の内部収益率が高いことが確認される一方で白人と黒人の内部収益率はそれほど変わらないことが示されている。これは、黒人は概して所得は低い死亡率が高いため内部収益率がそれほど高くないということである。また男性よりも女性の内部収益率がかなり高いが、これは死亡率が低いことよりも配偶者年金や遺族年金によるところが大きいと分析している。この章で所得以外に死亡率、配偶者の給付といった要因で個人の受け取る社会保障給付が異なるということが示された点は興味深い。ただし、この章では再分配額を算出する際に市場収益率を用いるか内部収益率を用いるかで結果が大きく異なる。その点は留意する必要がある。

第2章はKathleen McGarryによる“Guaranteed Income: SSI and the Well-Being of the Elderly Poor”である。この章は補足的保障所得(Supplemental Security Income: SSI)が高齢貧困層の生活水準に影響を与えているかについて分析を行っている。研究の背景には補足的保障所得を受ける権利があるにもかかわらず保障を受けていない人が多くいるという事実がある。分析手法は、補足的保障所得を受け取らないをプロビットで推計し、その推計値をもとにシミュレーション分析を行っている。それらの手法はそれほど難しいものでないにも関わらず有益な分析結果となっている。プロビット分析の主な推計結果は給付額、健康状態の悪さがプラスで有意となる一方で制度に対する知識は有意となっていない。これは恥辱心により補足的保障所得を受けないということを示した結果といえる。シミュレーションの結果から補足的

保障所得は貧困率を引き下げる効果は比較的小さいが、高齢者の貧困ギャップを約30%縮小させる大きな効果を持っていることが確認されている。ただし、この章では補足的保障所得のような公的扶助を受けている人というセンシティブな問題を扱っているため分析に用いるデータの信頼性が問題になってくる。Meyerのコメントでは、分析に用いたAHEAD(Asset and Health Dynamics) dataは補足的保障所得を受けている人が過小である可能性を指摘している。したがってこの章の推計結果はバイアスがかかっている可能性があることに留意する必要がある。

第3章はJagadeesh Gokhale and Laurence J. Kotlikoffによる“The Impact of Social Security and Other Factors on the Distribution of Wealth”である。この章は社会保障制度が人々の資産格差にどの程度影響をおよぼしているか定量的に分析することを目的としている。それと同時にスキルの違い、親からのスキルの伝達、結婚相手の組み合わせ、消費の増加率、累進税率、遺産、社会保険税の上限設定などが資産格差に与える影響も分析している。分析で必要となる人口に関する情報はCORISM(マイクロ・シミュレーション・モデルの一つ)の人口データを利用し、所得に関してはPSID(Panel Study of Income Dynamics)を利用してシミュレーションの結果、社会保障制度は資産格差を広げる効果を持っていることが示されている。理由は社会保険税を徴収する際に設定された上限が結果的に高所得者に有利に働いていることによる。また、社会保障制度は人々の貯蓄を減少させるが、高所得者は低所得者に比べて貯蓄を減少させる比率は低い。それは遺産額の格差をもたらす(偶然遺産モデルが前提になっている)。したがって、社会保障制度は遺産を通じて資産格差をもたらす効果も持っている。この章では毎年4,000人(男性が2,000人、女性が2,000人)の個人が登場するモデルをもとに、社会保障制度やスキルの伝達、結婚相手の組み合わせといった多くの視点から資産格差に与える影響を分析しており、有益な情報を提供してくれる。ただし、ここでのシミュレーションが上位1%や5%、10%といった上位の資産分布をうまく再現できていないという点は今後の研究の課題になるであろう。

第4章はAngus Deaton, Pierre-Olivier Gourinchas, and Christina Paxsonによる“Social Security and Inequality over the Life Cycle”である。この章

は社会保障改革と消費の不平等について分析することを目的としている。この章では、まず恒常所得仮説の枠組みに社会保障を組み込んだモデルや予備的貯蓄動機と社会保障を関連づけたモデルを提示し、モデルにもとづいてシミュレーションを行うことで社会保障改革と消費の不平等について分析を行っている。この章で行われている分析手法は非常に洗練されたものとなっている。分析結果によると社会保障は消費の不平等を縮小させる効果を持っており、仮に社会保障制度を完全な個人勘定に移行したとすると消費の不平等は5.6%ポイント上昇させることになるという結果になっている。これは1980年代中頃のアメリカにおける消費のジニ係数の上昇(1981年が0.37で1986年は0.41)を上回る大きなインパクトである。社会保障が消費の不平等を縮小させる理由は、社会保障がリスクシェアリングの機能を持っていることによる。興味深い点は第3章と第4章で社会保障制度が不平等に与える効果が逆となっていることである。これは第4章では社会保障のリスクシェアリング機能に分析の主眼をおき、社会保障が保険数理的にフェアかどうかは分析の対象外であるのに対し、第3章では現行の社会保障が保険数理的にフェアではないことを前提に分析を行っている違いによるものである。

第5章はJulia Lynn Coronado, Don Fullerton, and Thomas Glassによる“Long-Run Effects of Social Security Reform Proposals on Lifetime Progressivity”である。この章はアメリカで提案されている代表的な4つの社会保障改革案が社会保障制度の持っている累進性に与える影響を分析することを目的としている。分析されている4つの案は① The Feldstein-Samwick Plan, ② The National Commission on Retirement Policy (NCRP) Plan, ③ The Aaron and Reischauer (A & R) Plan, ④ The Moynihan Planである。社会保障制度の持っている累進性の議論は所得階級別(5階級)の生涯の純負担を比較することで議論を行っている。試算結果によると、現行の社会保障制度より累進度が高まるのは③のThe A & R Planであり、ほかの案は累進度を低める結果となっている。また、感度分析(割引率を変えたり、生涯所得の定義を変えたりしている)も行っているが、結論は変わらない。この章は現実の制度に基づいた制度変更(例えば年金給付額を算出する際の基本となる式の変更、年金支給開始年齢を62歳から64歳に引き上

げるなど)の影響を試算しているため、現実の制度改革の議論に有益な情報を提供する研究となっている。

第6章はJagadeesh Gokhale and Laurence J. Kotlikoffによる“Social Security’s Treatment of Postwar Americans: How Bad Can It Get”である。この章は社会保障制度がどの世代に損をもたらしているのかを定量的に分析するとともに10の改革案の効果も分析している。世代別でみた社会保障の損得論はこれまで多く研究がなされてきたが、この章では世代別に加え性別、人種別、学歴別、所得階級別の生涯の純負担、内部収益率、などを試算しているのが新しい点である。試算に必要な人口に関するデータはCORISM(マイクロ・シミュレーション・モデルの一つ)より情報を得ている。保険料や給付額を今後変更しないという前提のもとで試算を行うと、戦後世代(分析は1945年以降を5歳階級別に行っている)で特に若い世代の生涯の純負担額が明確に大きいということにはなっていない。所得階級別で見ると低所得のグループは生涯の純負担がマイナスとなっている、高所得よりも中所得グループが生涯の純負担で高い値となっているというのはどの世代でも共通である。また性別、人種別、学歴別でも分析を行っている。次に社会保障改革を10通り(保険料を即座に38%に引き上げる、給付を即座に25%引き下げる、給付開始年齢を引き上げるなど)シミュレーションを行っている。シミュレーションのケースによって改革の負担をどの世代がより多く負うかという違いはあるが、いずれのケースもかなりの負担を強いられる結果となっている。この章では多くのシミュレーションの結果が示されており、第5章と同じく現実の制度改革の議論に有益な情報を提供する研究となっている。

第7章はMartin Feldstein and Jeffrey B. Liebmanによる“The Distributional Effects of an Investment-Based Social Security System”である。この章では、現行の制度から完全な確定拠出型年金制度に制度変更したときや、確定拠出型年金と確定給付型年金を組み合わせたときの給付水準や内部収益率のシミュレーション分析を行っている。完全な確定拠出型年金制度や確定拠出型年金と確定給付型年金を組み合わせた制度に関する研究はこれまでも行われてきたが、性別、人種別、学歴別、所得階級別に給付水準や内部収益率を求めている点が新しい。データはSurvey of Income and Program Participation (SIPP) dataとSocial

Security Administration (SSA) data を利用している。結果はまず確定拠出年金の収益率が5.5%の場合、完全な確定拠出年金(賃金の9%が保険料)だと全体で97.9%の人が現行制度より給付水準が上昇する結果となっている。次に確定拠出型年金(賃金の12.4%が保険料)と確定給付型年金(賃金の3%が保険料で収益率は5.5%)を組み合わせた場合は、全体で96.2%の人が現行制度より給付水準が上昇する結果となっている。また、性別、人種別、学歴別、所得階級別で見ても9割以上の人が、給付水準は上昇する結果となっている。次に確定拠出型年金の収益率が3.5%の場合、完全な確定拠出型年金だと全体の72.1%、確定拠出型年金と確定給付型年金の組み合わせだと全体の53.7%の人が現行制度より給付水準が上昇する結果となっている。ただし、この研究は移行期の世代を分析しているのではなく移行が終わった後の世代を分析している点は留意する必要がある。

第8章は Laurence J. Kotlikoff, Kent Smetters, and Jan Walliser による“Distributional Effects in a General Equilibrium Analysis of Social Security”である。この章ではこれまで Auerbach と Kotlikoff が共同で開発してきたシミュレーション・モデルをヘテロな個人(所得階級の異なる個人)が存在するモデルへと拡張し社会保障改革を分析している。Auerbach and Kotlikoff モデルでは代表的個人を仮定し分析するケースが多いが、この章では所得階級を12階級に分け分析を行っている。所得階級を12階級に分けることで社会保障の民営化が低所得層にどのように影響を与えるのか明示的に分析することを可能にしている。シミュレーション分析では個人勘定(ここでは民営化と同義)への移行期の財源を賃金税、所得税、消費税でそれぞれ調達するケースの他に、個人勘定への参加が任意に選択できるケース(移行期の財源は消費税)、フラットな基礎的給付を行うケース(移行期の財源は所得税)、所得に比例した基礎的給付を行うケース(移行期の税源は所得税)などを分析している。いずれのケースにおいても移行期の世代の効用水準は引き下げることになるが、長期的には高所得者の効用水準も低所得者の効用水準も引き上げる結果となっている。また、フラットな基礎的給付より所得に比例した基礎的給付の方が長期的には低所得者の効用水準を引き上げる結果となっている。この章では先に述べたシミュレーション分析の他に人口に関してより現実に近

づける拡張(出産や寿命の長さ、遺産を受け取る年齢など)を行っているが、一般均衡分析の中でそのような拡張を行う必要性がどの程度あるのか考察する必要があると思われる。

第9章は Martin Feldstein and Elena Rangelova による“The Economics of Bequests in Pensions and Social Security”である。この章は個人勘定(personal retirement accounts: PRAs)と遺産について分析したものである。なぜ個人勘定と遺産について考察するのかといえば、個人勘定や確定拠出型年金を採用している国では本人が退職する前または退職後に死亡したとき、個人勘定に蓄積された資産を遺産として認める国があり、アメリカにおいてもそのような資産を遺産として認めようという提案がなされているからである。分析では個人勘定に蓄積される資産の収益は平均5.5%、分散12.5%という仮定のもとで行われている。まず、退職前の死亡時に蓄積されていた資産を遺産と認めると(Preretirement Bequests)、その分だけ生存している人に対する支払額が減少することが予想されるが、シミュレーションの結果それほど大きくは減少しない結果となっている。また、個人勘定への貯蓄を賃金の6%から7%に引き上げれば Preretirement Bequests を認めない場合と同程度の給付額が得られる結果となっている。また、退職後の死亡時に蓄積されていた資産を遺産と認める(Postretirement Bequests)ケースを分析している。Ten-Year Certain Annuities の場合、0.42%ポイント個人勘定への貯蓄率を引き上げると Preretirement Bequests のみを認める場合と同程度の給付額が得られる結果となっている。この章の研究は、個人勘定に蓄積されている資産がその個人の遺産として認められる場合を考察しており、蓄積された資産が誰のものであるかを考える契機となり興味深い。

第10章は Jeffrey R. Brown による“Differential Mortality and the Value of Individual Account Retirement Annuities”である。この章では性別や人種、学歴によって異なる死亡率を考慮し個人勘定(personal retirement accounts: PRAs)から得られる期待収益を分析している。個人勘定と死亡率について研究している点では第9章と同じであるが、この章では性別や人種、学歴といった社会経済的な要因で異なる死亡率に着目している点が第9章とは異なる(性別、人種別、学歴別の死亡率に関しては Appendix に

詳しく掲載されている)。まず死亡率に関しては、人種別だと黒人、ヒスパニック、白人の順、学歴別だと高卒以下、高卒、大卒の順に死亡率が高いという結果になっている。性別だと男性の死亡率が女性より高い。この結果を踏まえて個人勘定について分析している。退職前の死亡時に蓄積されていた資産を遺産と認める (Preretirement Bequests) 場合、死亡率が高い黒人が期待遺産額が高くなっている。次に、個人勘定から得られる Money's Worth ratio (内部収益率とほぼ同じもの) は逆に黒人が最も低くなっている。Period-Certain option (退職後の死亡時に蓄積されていた資産を遺産と認める制度) を考慮すると人種間の Money's Worth ratio の格差は縮小する。また Joint and Survivor Annuities を考慮すると人種間の Money's Worth ratio の格差はさらに縮小する結果となっている。この章では人種や学歴といった社会経済的要因と死亡率の関係を考慮した分析となっているが、所得と死亡率の関係は考慮していない。所得と死亡率の関係も考慮するとさらに有益な結果が得られる

と思われる。

本書は社会保障制度と世代内の格差をキーワードに様々な視点から分析が行われており、非常に示唆に富むものとなっている。本書は社会保障改革の際に世代間だけでなく世代内の視点からの考察も重要であることを教えてくれるものであり、今後の我が国の社会保障改革の議論にも有益な書である。

参考文献

- Campbell, John Y. and Martin Feldstein, eds. (2001) *Risk aspects of investment-based Social Security reform*, Chicago: University of Chicago Press.
- Feldstein, Martin, ed. (1998) *Privatizing Social Security*, Chicago: University of Chicago Press.
- Shoven, John, ed. (2000) *Administrative aspects of investment-based Social Security reform*, Chicago: University of Chicago Press.
- (みやざと・なおみ 国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部研究員)